

(様式1)

テニユアトラック普及・定着事業（先進的取組活用促進プログラム）  
申請の概要

1. 申請取組 ※イタリックは印刷不要です。申請時には削除してください。  
また、申請書の作成に当たって、本様式に示される表の行の高さは記述量に応じて適宜変更することができますが、極力、列の幅の変更はしないでください。

申請機関名 総括責任者名	※機関の長（学長、理事長、機構長等）が、総括責任者として申請を行ってください。
実施予定期間	平成27年度～平成31年度※初年度は、取組の選定以降の実施となります。
機関全体の採用 予定者数	平成27年度：○人 （うち平成26年度に自主経費で採用されている者○人） ※公募要領の3ページの「テニユアポスト」の定義に則っていることが判断できる教員の任期に関する規則等を参考資料として添付してください。
機関全体の 実施予定所要額	平成27年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成28年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成29年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成30年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成31年度：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 総 額：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） （機関：様式4における「補助金額」について「総額」を転記してください。）
旧科学技術振興 調整費等補助対 象部局等の有無	旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」及び平成23年度以降の公募に新規に選定され補助を受けている部局等の名称 （ ） ※該当部局等がない場合は、「該当なし」と記入してください。
テニユアポスト 取得後の配置予 定部局等	以下の【 】にテニユアトラック教員がテニユアポスト取得後に配置される予定の部局等の名称を記入してください。 【 】

※「うち平成26年度に自主経費で採用されている者」とは、平成27年度に国庫補助金により支援されていない者としてします。

(申請機関名： )

## 2. 総括責任者

総括責任者	ふりがな 氏名			
	研究者番号			
	所属機関名			
	役職名	所属研究機関コード		
	所属機関の区分	所属機関が「学」「独」のいずれに該当するか記入してください。 (大学及び大学共同利用機関=「学」、独立行政法人=「独」)		
当該取組における機関全体の実施責任者	ふりがな 氏名			
	研究者番号			
	役職名			
当該取組における機関全体の事務連絡担当者 (当該担当者に審査結果等すべての連絡をいたします)	ふりがな 担当者名	役職名	左記の方の役職を記入してください。	
	所属組織・部署名			
	事務連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
	TEL. :	FAX. :		
	E-mail:			
機関における経理管理責任者	ふりがな 責任者名	役職名	左記の方の役職を記入してください。	
	所属組織・部署名			
当該取組における機関全体の経理管理担当者	ふりがな 担当者名	役職名	左記の方の役職を記入してください。	
	所属組織・部署名			
	事務連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
	TEL. :	FAX. :		
E-mail:				

(申請機関名 : )

(様式2)

若手研究者支援等に関する機関の取組概要

○申請機関名 「  
○総括責任者名 「

(実施予定期間：平成27年度～平成31年度)

【機関の現状】

- (1) ①機関としてのテニュアトラック制の推進体制(体制図があれば添附ください)  
②機関としての人材育成策の方針や理念(テニュアトラック制の実施等を中心に)  
③機関として学内でテニュアトラック制を推進するための具体的方策

上記について、機関の現状の概要を2枚以内で記述してください。

(申請機関名： )

(2) 自主的なテニユアトラック制の取組について

自主経費によりテニユアトラック制を実施している場合には、その制度の概要を記述してください。

※以下については、旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択された機関のみ記載してください。

(3) 旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」で実施した取組について

当該取組に係る評価及び評価結果コメント等を簡潔に記載してください。

(申請機関名： )

【テニユアトラック制の詳細】

以下の項目ごとに整理して記述してください。適宜、図表を活用し、簡潔かつ明瞭に記述してください。

1. テニユアトラック制の内容

①テニユアトラック教員の公募、選考及び採用

採用人数と用意するテニユアポストの数	<p>平成 27 年度支援対象者 名（職名別）          うち：①H26 年度採用者〇名          ②H27 年度で本申請時点までの採用者〇名          ③本申請が選定された以降の公募による採用予定者〇名          →用意するテニユアポスト数〇名（職名）</p>
公募方法	<p>※ 国際公募の実施及び公募時におけるテニユア審査基準の概要の明示は必須事項になりますので必ず記載願います。</p>
	<p><b>本申請時点までの採用者の場合（上記①, ②）</b></p> <p>（記載例）：国際公募を実施し、テニユア審査基準の概要を公募時に明示した。          国際公募の公募期間：〇ヶ月          その他：この様式 2 の参考資料としてテニユアトラック教員の公募要領（英文・和文）を添付してください。          ※該当者がいない場合は「該当無し」と記載してください。</p>
	<p><b>本申請が選定された以降に公募により採用する場合（上記③）</b></p> <p>（記載例）：国際公募を実施し、テニユア審査基準の概要を公募時に明示します。          国際公募の公募期間：〇ヶ月          その他：テニユアトラック教員の公募要領（英文・和文）（案）が作成されている場合には、この様式 2 の参考資料として添付してください。</p>
	選考方法 (選考委員構成)
<p><b>本申請時点までの採用者の場合(上記①, ②)</b></p> <p>実際に行った、選考組織の体制、選考委員の構成（申請機関内委員と申請機関外委員の各人数）、選考方法について、上記必須事項を含めて記載してください。          ※該当者がいない場合は「該当無し」と記載してください。</p>	

(申請機関名： )

	本申請が選定された以降に公募により採用する場合（上記③）
	選考組織の体制、選考委員の構成（申請機関内委員と申請機関外委員の各人数）、選考方法について、上記必須事項を含めて記述してください。
テニュアトラック教員の任期	（※5年間を規準としてください） 〇年
テニュアトラック教員の職名	（例）テニュアトラック准教授
その他	他機関未経験者比率が高くなりすぎないようにする工夫について記述してください。
確認事項	<p>※（要件1）博士号取得後10年以内の研究者であること。</p> <p>（要件2）40歳未満であること（但し、臨床研修を課された医学系分野においては43歳未満）。</p> <p>（要件3）旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」に採択され、当該補助金により人件費又は研究費を補助されていたテニュアトラック教員ではないこと。</p> <p>（要件4）国立大学改革強化推進事業、研究大学強化促進事業及び科学技術人材育成費補助金「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」に採択され、当該補助金により人件費又は研究費を補助されている教員及び研究者でないこと。</p> <p>（要件5）平成23年度から平成25年度に「テニュアトラック普及・定着事業」に選定され、当該補助金により研究費を補助されている、あるいは補助されていたテニュアトラック教員でないこと。</p> <p>上記1から5は必須要件ですので、採用（予定）となるテニュアトラック教員がこれに該当することについて、以下の欄に必ず記載願います。</p>
	本申請時点までの採用者の場合（上記①, ②）
	記載例： 上記要件1から5に該当します。
	本申請が選定された以降に公募により採用する場合（上記③）
	記載例： 上記要件1及び2のとおり実施します。

（申請機関名： ）

②テニュアトラック教員の自立的研究環境の整備と育成方針等

研究活動のエフォート率	〇% (60%以上の範囲内で実施機関の特性に応じて設定)
研究資金	・スタートアップ資金 〇万円/人※初年度の補助事業の支援予定額 ・スタートアップ資金以外の研究費 〇万円/人 (テニュアトラック教員本人の人件費を除く)
研究スペース	研究室：〇〇m <sup>2</sup> /人、実験室：〇〇m <sup>2</sup> /人
人的な研究支援体制	研究支援者やメンターの配置の有無・テニュアトラック教員1人当たりの人数等を記述してください。 また、指導教員以外の教員をメンターなどとして配置するなど、テニュアトラック教員をサポートする体制が整備されているかについても記述してください。
育成方針等	研究リーダーとなる教員・研究者へと育成する方針や取組を記載してください。 (例えば、以下の内容などを記載してください。) ①自立的な研究推進能力の向上に関する取組方針等 ②研究室運営に必要となる学生等の指導等の教育能力向上のための取組(テニュアトラック期間内における博士前期課程学生の主任指導の認定など) ③専門分野を超えて、様々な領域にまたがる学術研究や分野間の交流 ④研究倫理に関する教育や啓発等に関する取組(CITI Japan プロジェクトにおいて提供されるプログラムを受講するなど)
その他	上記以外のテニュアトラック教員の自立的研究環境整備及び育成方針等の作成に資するために実施又は実施予定の取組について記載してください。

③中間評価

中間評価の方法	採用後のテニュアトラック教員に対する中間評価の方法について記載してください。
評価体制	評価体制(評価委員の構成等)について記載してください。
評価結果に基づく指導方針等	評価結果に基づく指導方針等について記載してください。

(申請機関名： )

④テニユア審査

審査方法 (審査委員構成)	<p>※①審査委員には申請機関外委員が1名以上いること、②機関外専門家による業績評価(ピアレビュー)の実施の2点は必須事項です。また、現在及び過去の指導教員やメンターを審査の全過程から除外することや、一部指導教員やメンターを入れる場合には、別途、指導教員を除外した審査過程も設けて2段階審査とするなど公平で透明性の高い審査方法を実施することが必須事項になりますので必ず記載願います。</p> <p>審査組織の体制、審査委員の構成(申請機関内委員と申請機関外委員の比率)、審査方法について、上記必須事項を含めて記載してください。</p>
審査時期	テニユアトラック教員の育成期間やテニユア審査によりテニユアポストを獲得できなかった場合に配慮した適切な時期について記載してください。
テニユアポストの雇用形態	テニユアポスト移行後の雇用形態について記載してください。
テニユア取得後の研究環境	研究主宰者(PI)にふさわしい研究環境がどのように維持されるのかについて具体的に記載してください。
その他	テニユアポストを獲得できなかったものに対する配慮(例えば、不服審査手続きの設定、テニユア審査時期の設定の工夫等)の方針について記載してください。

⑤その他

テニユアトラック教員に出産・育児・介護のライフイベントがあった場合の研究支援方針等の概要について必ず記述してください。

2. 補助事業期間終了後の継続性

補助事業期間終了後におけるテニユアトラック制の実施に関する計画の概要を簡潔に記述してください。

3. 機関のデータ・取組

(1) 機関において常勤職に就いている職名別の教員・研究員の人数(平成26年5月1日現在)

	教授相当	准教授相当	講師相当	助教相当
常勤職に就いている教員等の人数	人	人	人	人

(2) 平成25年度中の、職位別常勤職への新規採用者数(内部昇任や部局間の異動は含めないでください)。

	教授相当	准教授相当	講師相当	助教相当
平成25年度	人	人	人	人

注 平成25年度の採用者数は、翌年度の5月1日現在に基づいて記入してください。

(申請機関名 : )



(様式3)

テニュアトラック制に関する年次計画概要

○申請機関名 「 」  
 ○総括責任者名 「 」

取組内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
<b>【補助金の取組】</b> (例) テニュアトラック制の 推進体制の構築  制度設計、教員の公 募・選考及び採用  テニュアトラック教員 の研究環境整備		国際公募・選考 ←●→ ↑ 1人採用	国際公募・選考 ←●→ ↑ 2人採用	↑ 中間評価	↑ 中間評価	↑ テニュア審査	↑ テニュア審査	
		●→ 研究資金の措置、メンターの配置、自立した研究スペースの確保 など						
テニュア トラック 教員採用 人数	(補助金 の取組)	—	○人	○人	—	—	—	—

※テニュアトラック期間は5年間を規準とし、中間評価は採用3年程度を目安に、テニュア審査はテニュアトラック教員の育成期間やテニュア審査によりテニュアポストを確保できなかった場合に配慮した適切な時期に行うこととしてください。

(申請機関名： )

(様式4)

所要経費の見込額

○申請機関名 「  
○総括責任者名 「  
(実施予定期間：平成27年度～平成31年度)

1. 所要見込額 (全体計画)

(円)

年 度	27年度 (1年度目)	28年度 (2年度目)	29年度 (3年度目)	30年度 (4年度目)	31年度 (5年度目)	合計金額
補助金の取組	所要見込額					
	補助金額					
	自己負担額					
	設備備品費					
	補助金額					
	自己負担額					
	人件費					
	補助金額					
	自己負担額					
	事業実施費					
	補助金額					
	自己負担額					

- 注1) 上記記載の金額は、あくまで計画であり、毎年度交付される補助金額を担保するものではありません。また、平成28年度以降の補助金については、財政事情等により減額する場合があります。
- 2) テニユアトラック教員の人件費は補助対象外経費となりますので、自己負担額には含めないでください。
- 3) 補助金を除く申請内容の実施に必要な経費は、審査の対象となります。

(申請機関名： )

## 2. 平成27年度所要見込額

(単位：円)

経費区分	所要見込額の内訳		
	補助金額	自己負担額	合計
(1) テニユアトラック 教員に対するスタートアップ研究費	A (円)	B (円)	(A + B) (円)
(2) テニユアトラック 制実施のための経費	A (円)	B (円)	(A + B) (円)
合計	A (円)	B (円)	(A + B) (円)

## 3. 平成27年度所要見込額の内訳

## (1) テニユアトラック教員のスタートアップ研究費

(単位：円)

支援対象となる テニユアトラック教員	所要見込額の内訳		
	補助金額	自己負担額	合計
※支援対象者1名ごとに記載してください。	A (円)	B (円)	(A + B) (円)
	A (円)	B (円)	(A + B) (円)
	A (円)	B (円)	(A + B) (円)
合計	A (円)	B (円)	(A + B) (円)

注) 支援対象者数に応じて、適宜行を追加して記載してください。

(申請機関名： )

